

平成26年度 事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 総括

今年度は昨年度に引き続き低金利による基本財産運用益の減少が予測されたことから、大阪ガス株式会社より寄附を受けるとともに、いわゆるアベノミクスの影響による円安効果により為替連動債券で年初の予測を上回る利金収入が発生したため、当初予定した規模をやや上回る活動を実施することができた。一方で、円安効果を楽しんだ米ドル為替連動債券が円安の進捗により早期償還となったため、新規の債券への買換えを実施した。

財団の事業活動については、公益法人としてより公益性、公平性に留意するとともに、効率的・効果的な事業運営に努めた。

2. 事業の執行

(1) 助成事業

平成26年7月1日から9月12日の期間で募集を行い、その応募案件についての助成選考委員会を平成27年1月9日に開催して審議・選考した。詳細は、第1号議案「平成26年度高齢者福祉助成選考結果及び調査・研究助成選考結果」のとおりである。

①高齢者福祉助成

近畿2府4県および4政令指定都市の社会福祉協議会を通じて募集を行うとともに財団ホームページにも掲載し、156件(対前年比111%)、金額2,977万円(同122%)の応募があり、この全数について事務局によりヒアリングを実施した。

選考に際しては、高齢社会における福祉活動の広がりや、地域に密着したボランティア活動の重要性に鑑み、応募団体の活動がより成果を上げられるよう、また幅広く応えられるように配慮し、103件、1,239万円の助成を選考した。

②調査・研究助成

近畿2府4県の大学、病院および各社会福祉協議会等に対して募集を行い、29件(対前年比59%)、金額2,617万円(対前年比56%)の応募があった。

選考に際しては、「テーマの重要性」、「研究方法の適切性」、「成果への期待度」などの観点から審査を行い、「福祉の向上」部門で5件、「健康の維持・増進」部門では7件、「分野横断的な課題」部門では2件、「福祉現場の創意工夫」部門で3件の合計17件、1,448万円の助成を選考した。

＜表A＞助成の応募と選考結果

(各欄のカッコ内は、平成25年度実績)

		応募		採択	
		件数 (件)	金額 (万円)	件数 (件)	金額 (万円)
高齢者福祉助成		156 (140)	2,977 (2,434)	103 (112)	1,239 (1,612)
調査・研究助成	福祉の向上	8 (9)	683 (860)	5 (5)	384 (476)
	健康の維持・増進	13 (28)	1,250 (2,645)	7 (10)	660 (945)
	分野横断的課題	4 (12)	335 (1,138)	2 (5)	155 (440)
	現場の創意工夫 (h26年度新設)	4	349	3	249
合計		185 (189)	5,594 (7,077)	120 (132)	2,687 (3,473)

(2) 健康事業

高齢者の健康の増進を図る健康事業は、「健康のつどい」を中心に、その他の財団主催の各事業も従来どおりの事業規模で実施した。

- ①11種類の健康増進のためのメニューを高齢者の集まりに出前型で提供する「健康のつどい」は延べ160回開催した。
- ②各分野の専門の医師等が講師となり、オリジナルのテキストとスライドを用いて、高齢者にもわかりやすく工夫を凝らした健康講話を行う「健康づくり教室」は延べ6回実施した。
- ③高齢者の健康に配慮した料理づくりの実習を行う「健康づくり料理講習」は、大阪ガスッキングスクール（7拠点）で昨年度より5回多い延べ35回開催した。
- ④「ウォーキング大会」、「歴史講座」も天候にも恵まれ、例年どおりの規模で開催することが出来た。

詳細な実施の状況は2ページの＜表B＞を参照されたい。

＜表B＞健康事業の実施状況

	平成26年度実績		平成26年度計画	
	回数	人数	回数	人数
健康のつどい	160回	9,240人	160回	10,000人
健康づくり教室	6回	1,427人	6回	1,350人
健康づくり料理講習	35回	994人	34回	1,000人
ウォーキング大会	2回	3,666人	2回	3,500人
歴史講座他	3回	718人	2回	250人
合計	206回	16,045人	204回	16,100人

3. 適正な業務の執行を行うための状況

(1) 財産運用管理委員会の診断

平成24年度に設置した財産運用管理委員会を本年度も平成26年12月に実施し、財産の管理及び運用の適正化をはかり、所有債券の診断及び今後の買換え時の購入指針の提言を受けた。

・所有債券の診断結果

ア) 債券の分散投資はできている。

イ) 投資先の格付けはシングルA以上であり問題はない。

日系企業の発行債券が多い。

ウ) 為替連動型金利の債券が18%から15%へ減少し変動リスクは昨年より低減している。

円安がさらに進行すれば金利が上昇するが期限前早期償還となる可能性が出てくる。

エ) 為替水準が65円/\$を下回れば元本割れのリスクがある。

⇒今後の方向性

○市場の変動に過度な影響を受ける偏りを是正するため、いましばらくは満期償還時の買換えの際に段階的にバランスのとれたポートフォリオへの移行をはかっていく。

(2) 寄附のお願いの実施

一般からの寄附金を募るべく、当財団のホームページに「寄附のお願い」を掲載継続するとともに、グループ従業員への「寄附のお願い」を実施した。

4. 収支状況

(1) 収入

基本財産の利息収入は5,958万円であり、年間運用利回りは2.7%（前年度2.5%）となった。これは円安基調による為替連動債券の利金増加によるものである。

また、財団活動用の資金として、大阪ガス株式会社より2,500万円の寄附金を受けた。この結果、当期収入合計は8,584万円であった。

(2) 支出

支出総額は7,879万円で、その内訳は事業費7,178万円（構成比91.1%）、管理費700万円（同8.9%）となり、予算7,828万円に対する執行率は100.7%であった。

(3) 当期収支

当期収支差額は705万円の黒字となりこの結果、次期繰越収支差額は3,914万円となった。

<表C>平成26年度収支決算の概要〔費用配賦後〕

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(千円、以下切捨)

		平成26年度 予算 (A)	平成26年度 実績 (B)	差 額 (B) - (A)
収 入	基本財産利息収入	53,192	59,575	6,383
	雑 収 入	15	1,260	1,245
	小 計	53,207	60,835	7,628
	寄付金収入	25,000	25,000	0
	当期収入合計	78,207	85,835	7,628
支 出	助成事業費	37,897	37,911	14
	健康事業費	32,909	33,869	960
	管 理 費	7,478	7,004	△474
	当期支出合計	78,284	78,785	501
当期収支差額		△77	7,049	7,119
有価証券評価損		0	0	0
最終当期収支差額		△77	7,049	7,119
前期繰越収支差額		37,552	32,091	△5,461
次期繰越収支差額		37,475	39,141	1,666

5. 財産の運用及び管理等

(1) 寄附金の受領

①大阪ガス株式会社より平成26年4月25日に次のとおり寄附金を受領

・ 寄附金の金額

2,500万円

・ 寄附金の使途

80%の2,000万円を公益目的事業として使用

20%の500万円を法人会計管理費として使用

(2) 債券の購入

①平成26年度は満期保有債券のうち、5億円の債券が償還（うち3億円が早期償還）になり、次ページの<表D-1、D-2>のとおり買換えを実施した。

②運用資産債券も満期になったが、次年度の活動を考慮して、期間1年の債券で対応した。

表D-3参照

<表D> 償還債券と買換え後債券一覧

表D-1 基本財産 満期償還

満期日	2014.04.14	2014.12.20	2014.07.24
満期の債券	川崎汽船	第267回利付国債	兵庫県債
額面	1億円	1億円	1,000万円
利率	1.83%	1.3%	0.83%
買換え後の債券	野村ヨーロッパファイナンス	ドイツ銀行	SONYクレジットリンク債
購入時の格付	A+ (R&I)	A3 (Moody's)	A3 (Moody's)
購入価格	1億円	1億円	1,000万円
実質利率	5.2%豪ドル連動	4.0%豪ドル連動	1.2%
満期日	2034.04.24	2035.01.05	2022.01.05
証券会社	野村証券	大和証券	大和証券

表D-2 基本財産 期限前早期償還

期限前早期償還	2014.06.09	2014.11.19	2014.12.22
対象債券	ノルウェー輸出入公社	CDC IXIS キャピタルマーケット	パークレイズバンク
額面	1億円	1億円	1億円
利率	4.5%米ドル連動	4.2%米ドル連動	3%
買替後の債券	SMBC日興証券 パワーデュアル債	みずほ証券 パワーデュアル債	ドイツ銀行 豪ドパワーデュアル債
購入時の格付	A1 (Moody's)	A2 (Moody's)	A3 (Moody's)
購入価格	1億円	1億円	1億円
実質利率	5.8%豪ドル連動	4.8%豪ドル連動	4.1%豪ドル連動
満期日	2034.06.19	2034.12.12	2035.01.09
証券会社	SMBC日興証券	みずほ証券	SMBC日興証券

表D-3 運用財産債券の満期償還の買替

満期日	2015.02.17
対象債券	韓国輸出入銀行
額面	2,000万円
利率	1.01%
買替後の債券	BNPパリバ 株価指数リンク債
購入時の格付	A1 (Moody's)
購入価格	2,000万
実質利率	1.3%
満期日	2016.02.16
証券会社	大和証券

6. 総務事項

(1) 理事会の開催

①第9回定例理事会 平成26年5月20日 大阪ガス本社ビル

<審議事項>

- ・第1号議案 平成25年度事業報告および決算
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
- ・第2号議案 助成選考委員の選任
- ・第3号議案 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項

<報告事項>

- ・報告第1号 理事長および専務理事の職務の執行状況について
審議の結果、すべて原案どおり承認可決された。

②みなし決議に関する理事会 平成26年6月10日

<審議事項>

- ・第1号提案 「理事長及び専務理事の選定」
理事長 領木新一郎
専務理事 石田通夫
- ・第2号提案 「常勤役員の報酬等の決定」
対象となる常勤役員
常勤である代表理事（専務理事） 石田通夫
平成26年6月10日～平成27年3月31日の額 358万円
- ・第3号提案 「事務局長の任命」
事務局長 代表理事（専務理事） 石田通夫
6月10日の評議員会終結直後に、代表理事領木新一郎が理事の全員及び監事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について上記1の提案を發し、当該提案について当日中に理事全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないことの意味表示を得た。

③第10回定例理事会 平成27年3月10日 大阪ガス本社ビル

<審議事項>

- ・第1号議案 平成26年度高齢者福祉助成選考結果及び
平成26年度調査・研究助成選考結果
- ・第2号議案 平成27年度事業計画、収支予算 及び
資金調達並びに設備投資の見込み
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
- ・第3号議案 常勤役員の報酬等の決定

<報告事項>

- ・報告第1号 理事長及び専務理事の職務の執行について
- ・報告第2号 大阪ガス株式会社より寄附を受ける件

- ・報告第3号 内閣府立入検査の件
審議の結果、すべて原案どおり承認可決された。

(2) 評議員会の開催

①第5回定時評議員会 平成26年6月10日 大阪ガス本社ビル

<議事>

- ・報告第1号 平成25年度事業報告（報告事項）
- ・報告第2号 大阪ガス株式会社からの寄附について（報告事項）
- ・報告第3号 平成26年度事業計画および収支予算（報告事項）
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
- ・第1号議案 平成25年度決算の計算書類及び財産目録（審議事項）
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
- ・第2号議案 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準の改定（審議事項）
- ・第3号議案 理事の選任（審議事項）
- ・第4号議案 評議員の選任（審議事項）

審議の結果、すべて原案どおり承認可決された。

(3) 助成選考委員会の開催 平成27年1月9日 ホテルグランヴィア大阪

- ・第1号議案 平成26年度 調査・研究助成の助成先選考
- ・第2号議案 平成26年度 高齢者福祉助成の助成先選考

以上の選考及び審議を行った。

(4) 役員等の人事

①理事の選任

- ・平成26年6月10日開催の第5回定時評議員会において、次のとおり理事9名を選任した。

理事 阿部 裕、井村 裕夫、岩田 敏郎、加藤 貞男、武田 政義
中川 和雄、奈倉 道隆、領木 新一郎、石田 通夫

②評議員の選任

- ・平成26年6月10日開催の第5回定時評議員会において、次のとおり評議員9名を選任した。

評議員 岡本 榮一、奥村 安正、後藤 武、關 淳一、中谷 賀典
中山田 義夫、野村 明雄、出田 善蔵、中島 賢

③理事長および専務理事の選定

- ・平成26年6月10日に理事会の決議の目的事項提案書に対して、理事全員から同意を得て、以下のことを選定した。

- ・理事長 領木 新一郎
- ・専務理事 石田 通夫
- ・常勤役員の報酬等の決定
- ・事務局長の任命 事務局長 石田 通夫

(5) 官庁関係

①平成26年6月18日

- ・法務局へ登記（理事及び評議員の選任の登記）

②平成26年6月20日

- ・内閣府へ事業報告等の提出（電子申請）1400118551

③平成26年6月26日

- ・内閣府へ役員等の変更の届出を実施（電子申請）1400134556

④平成26年12月5日

- ・内閣府 公益認定等委員会事務局から立入検査
特段の指摘事項なし、参考意見3件あり

⑤平成27年3月16日

- ・内閣府へ事業計画書等の提出（電子申請）1100128664

以上